

2029年4月24日満期 早期償還条項付 固定利付円建社債

期間

約5年

(固定)

年率 0.80% (税引前)

お申し込みにあたっては必ず目論見書(訂正事項分含む)、発行登録追補書類に記載の事項および契約締結前交付書面をご確認下さい。

ご購入を希望される場合は、2024年4月3日(水)8:00から2024年4月23日(火)18:30までに「あおぞら証券インターネットトレード」にてお手続き下さい。

お申し込みメモ		売出価格	額面金額の100%(額面50万円につき50万円)
売出期間	2024年4月3日～2024年4月23日	発行日	2024年4月23日
申込単位	額面50万円以上50万円単位	受渡日	2024年4月24日

商品概要

発行者	ドイツ銀行
格付	A(S&Pグローバル・レーティング) A1(ムーディーズ・インベスターーズ・サービス) ※当該格付は長期発行体格付であり、本社債について個別に格付を取得しておりません。 ※当該格付は「無登録格付」となります。詳細は、P.3をご参照下さい。 (2024年3月22日現在)
満期日(現地)(*)	2029年4月24日(ただし、最短で2025年4月の利払日に早期償還される可能性があります。)
利払日(現地)(*)	毎年4月、10月の各24日(利払日が営業日でない場合には翌営業日となります。但し、かかる翌営業日が翌月となる場合は、直前の営業日となります。)
早期償還	本社債は、発行者の判断により、各利払日(初回利払日および満期日を除く)のうち、いずれかの日に額面金額の100%で全額早期償還される可能性があります。(*)
償還価格	額面金額の100%

(*)国内における利金・償還金のお支払いは、原則として現地利払日、現地償還日の翌営業日以降となります。

商品の特徴

期間について	期間は約5年です。ただし、 発行者の判断 により、満期日よりも前に額面の100%で早期償還される場合があります。
利率について	通期にわたり年率 0.80% (税引前)の固定利率です。 利息金額については、目論見書をご確認下さい。
償還額について	満期償還時および早期償還時のいずれも 額面金額の100% で償還されます。

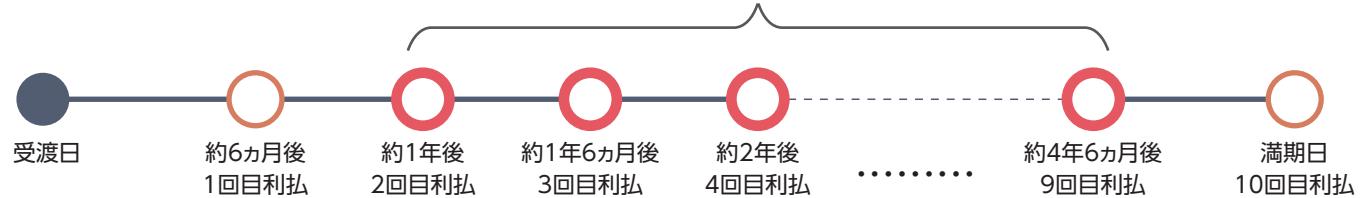
償還について

早期償還

- ◆発行者は2025年4月の利払日から2028年10月までの各利払日に、本社債を額面金額の100%で早期償還する権利を有しています。
- ◆早期償還されるか否かは発行者の判断により決定されますが、一般的に市場金利が上昇するほど早期償還される可能性は低くなり、逆に市場金利が低下するほど早期償還される可能性は高くなります。

イメージ図

○ コーラブル(早期償還の可能性)



満期償還

- ◆早期償還されなかった場合、満期日に額面金額の100%で償還されます。

ご注意いただきたい点

- ◆早期償還の有無は発行者が決定するものであり、お客様が早期償還を決定することはできません。
- ◆本社債のクーポンは予め決定しているため、市場金利が上昇した場合に早期償還されず、長期にわたり相対的に低金利での運用が継続される可能性があります。
- ◆本社債の流通市場は確立されておらず、市場環境により中途売却できない場合があります。
また、たとえ中途売却ができたとしても、市場価格での売却となりますので、金利の水準、発行者の信用状況の変動等により償還日前に本社債を売却することにより大幅な損失を被る可能性があります。

Deutsche Bank



ドイツ銀行

格付	A(S&Pグローバル・レーティング) A1(ムーディーズ・インベスター・サービス) ※当該格付は長期発行体格付であり、本社債について個別に格付を取得しておりません。 ※当該格付は「無登録格付」となります。詳細はP.3をご参照下さい。 (2024年3月22日現在)
所在地	ドイツ フランクフルト
概要	ドイツ銀行グループは1870年創業、ドイツ・フランクフルトを本拠地とし、G-SIBsに属する世界有数の金融機関です。 創業間もない1872年(明治5年)には、ドイツ銀行初の海外拠点として横浜に支店を開設しました。日本においても150年以上の歴史があります。ドイツ国内において最大の金融機関であるドイツ銀行グループは、世界の市場をリードするグローバルな総合金融機関です。 2023年12月末現在、約1兆3,123億ユーロの総資産と約9万人の従業員を擁する世界有数の金融機関として、強い財務基盤と高い信用力で世界50カ国以上の国と地域で幅広い金融サービスを提供し、そして優れた金融テクノロジーを積極的に活用することで、多様な顧客ニーズに的確に対応する提案型ビジネスを展開しています。

財務状況	2021年	2022年	2023年(暫定)
総資産	1兆3,240億ユーロ	1兆3,368億ユーロ	1兆3,123億ユーロ
純収益	254億ユーロ	272億ユーロ	289億ユーロ
税引前利益	34億ユーロ	56億ユーロ	57億ユーロ
CET 1比率	13.20%	13.40%	13.70%

※上記は発行者が提供している公開情報に基づいてあおぞら証券が作成したものですが、あおぞら証券は内容の正確性および完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。上記の情報は今後通知なく変更される場合があります。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

この書面に記載されている発行者の格付は無登録格付ですので、以下の内容をご確認下さい。

■登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付け与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

〈S&Pグローバル・レーティング〉

■格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称	S&Pグローバル・レーティング
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.spglobal.co.jp/ratings>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.spglobal.co.jp/unregistered>)に掲載しております。

■信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものではありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・ディリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2021年8月6日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

〈ムーディーズ・インベスターーズ・サービス〉

■格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称	ムーディーズ・インベスターーズ・サービス
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号	ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のウェブサイト(<https://ratings.moodys.com/japan/ratings-news>)の「規制関連」のタブ下にある「開示」をクリックした後に表示されるページの「無登録格付説明関連」の欄に掲載しております。

■信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターーズ・サービス(以下、「ムーディーズ」という。)の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っていません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2022年11月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

本社債の主なリスクおよび留意事項

本社債への投資をお考えの際には、以下の主なリスク要因をご検討下さい。

以下のリスクの説明および留意事項は目論見書(訂正事項分含む)および発行登録追補書類に記載の事項に記載するもののうち一部の要約です。詳細は目論見書(訂正事項分含む)および発行登録追補書類に記載の事項にてご確認下さい。

本社債の主なリスク

信用リスク

本社債の元利金の支払について、発行者の財務・経営状況の変化等によっては、支払の不履行・遅延(デフォルト)が発生することがあり、投資元本を大きく割り込むリスクがあります。

価格変動リスク

本社債の価格は、金利の水準、発行者の信用状況等により変動します。償還前に売却する場合には投資元本を大きく割り込むことがあります。

流動性リスク

本社債は国内において活発な流通市場は確立されておらず、一般の社債に比べて流動性が劣ります。あおぞら証券は、本社債のマーケットメイクを行うことはなく、買取義務を負うものではありません。したがって、お客さまが売却を希望される際に必ずしも換金できるとは限りません。本社債に投資される際には、満期日まで保有されることを前提にご検討ください。

早期償還による再投資リスク

本社債は、満期日より前に早期償還されることがあります。早期償還された場合、早期償還日以降の利息は発生しません。以後の運用において本社債が早期償還されない場合に得られる利息と同等の運用成果を得られない可能性があります。

留意事項

- ・**本社債のお取引の相手方は、あおぞら証券となります。**あおぞら銀行は、あおぞら証券の委託を受けて金融商品仲介業務を行います。あおぞら銀行とあおぞら証券は別法人です。
- ・本社債のお取引にあたっては、あおぞら証券に外国証券取引口座の開設が必要です(口座管理料はかかりません)。
- ・**本社債は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。**
- ・本社債のご購入時には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・本社債は販売額に限りがありますので、売り切れの際はご容赦ください。
- ・本社債のご購入は、お客さまご自身の判断と責任において行ってください。
- ・本社債のご購入が、あおぞら銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことはありません。
- ・本社債のご購入は、クーリング・オフの対象ではありません。
- ・個人のお客さまの場合、本社債の課税上の取扱いは特定公社債として以下の通り取扱われるものと解されていますが、その取扱いが法令上明確にされているわけではありません。
- また、将来税法等が改定された場合、それに従うことになります。

本社債の利子は20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。

本社債の譲渡益および償還益は、上場株式等に係る譲渡所得等として20.315%の申告分離課税の対象となります。

本社債の利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当および譲渡損益等との損益通算が可能です。

また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

詳しくは税理士等の専門家や所轄の税務署にご相談ください。

- ・国内における利金・償還金のお支払は、原則として現地利払日・現地償還日の翌営業日以降となります。

本社債に関するお問い合わせ先

お取引のある「あおぞら銀行の窓口」もしくは「金融商品仲介専用ダイヤル」までお尋ね下さい。

登録金融機関

商 号 等：株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号
加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

委託金融商品取引業者

商 号 等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1764号
加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会